

サウジアラビア*

エネルギー動向分析室 研究員 ジェームス・イーストコット

1. 概要 (マクロ経済・社会指標等)

正式国名 : サウジアラビア王国 (Kingdom of Saudi Arabia)

人口 : 約 2271 万人 (2001 年推定)

国土面積 : 215 万 km²

首都 : リヤド

民族 : アラブ人 (90%)、アジア系アフリカ人 (10%)

宗教 : イスラム教

国家元首 : ファハド・ビン・アブドゥルアジーズ・アール・サウド国王兼首相
(Fahd Bin Abdul Aziz Al Saud、1982 年即位、第 5 代国王)

GDP 総額 : 1,699 億 4000 万ドル (2001 年推定 下表 (1) 参照)

一人当り GDP : 7,483 ドル (2001 年推定 下表 (1) 参照)

GDP 成長率 : 1.5% (2001 年推定、下表 (2) 参照)

(1) GDP 総額、人口、一人当り GDP の推移

	1998	1999	2000	2001*	2002*
GDP 総額 (億ドル)	1,283.2	1,426.7	1,730.6	1,699.4	1,648.4
人口 (千人)	20,670	21,330	22,010	22,710	23,420
一人当り GDP (ドル)	6,208	6,689	7,863	7,483	7,038

* 2001 年は推定値、2002 年は予測値

(出所) Arab Oil & Gas Directory 2002

(2) 実質 GDP 成長率の推移

	1998	1999	2000	2001	2002
GDP 成長率	1.6	0.4	4.5	1.5*	-2.0*
	2001				2002
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
GDP 成長率	-	-	-	-	-

* 2001 年は推定値、2002 年は予測値

*本報告は、平成 14 年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

(出所) Arab Oil & Gas Directory 2002

GDP の約 5 割を石油収入に依存しており、石油が高価格であった 2000 年は 4.5% の高成長を示した。このように、石油高価格の局面では経済が好転するものの石油低価格の局面では経済が悪化する脆弱な経済構造となっている。因みに、Middle East Business Weekly (MEED) によれば、サウジの 2001 年の GDP 総額・GDP 成長率は、各々 1,862.4 億ドル、1.5% と報告されている。また同誌によれば、2002 年・2003 年の GDP 成長率予測は、各々 1.0%、3.5% とされている。

2 . エネルギー需給の概要

(1) 一次エネルギー消費

	総消費 (石油換算百万ト)	伸び率 (%)	GDP 成長率 (%)	GDP 弾性値	一人当り消費 (石油換算ト)	GDP 原単位*
1999	102.5	1.5	1.6	0.94	4.81	79.88
2000	107.2	4.6	0.4	11.5	4.87	75.14
2001	111.0	3.5	1.5	2.33	4.89	64.14

* エネルギー総消費 (石油換算千トン) / GDP (億ドル)

(出所) BP Statistical Review of World Energy 2002、Arab Oil & Gas Directory 2002

2001 年の一次エネルギー消費量は石油換算 1 億 1,100 万トンで、前年比 3.5% の増加となった。2001 年の一人当たりの一次エネルギー消費量は前年比 0.4% の増加である。

(2) 一次エネルギー需給バランス (2000 年、石油換算千トン)

	石油	ガス	石炭	原子力	その他	合計
国内生産	443,960	43,929	-	-	-	487,889
輸入	-	-	-	-	4	4
輸出	380,538	-	-	-	-	380,538
在庫変動	2,052	-	-	-	-	2,052
一次供給	61,370	43,929	-	-	4	105,303

(出所) Energy Balances of Non-OECD Countries 1999-2000

2000 年の一次エネルギー供給量は石油換算 1 億 530 万トンで、エネルギー源別の比率は、石油 58.2%、天然ガス 41.7% となっている。エネルギー自給率はほぼ 100% で、石油に関しては生産量の約 85% を輸出している。

(3) エネルギー源別消費動向 (石油換算 百万トン)

	石油	ガス	石炭	原子力	その他	合計
1999	60.9	41.6	-	-	-	102.5

2000	62.4	44.8	-	-	-	107.2
2001	62.7	48.3	-	-	-	111.0

(出所) BP Statistical Review of World Energy 2002

石油消費量は 1999-2001 年で年平均 1.5%の伸びに留まる一方、天然ガスの消費は同 7.6%の高い伸びを示している。

(4) エネルギー資源 (2001 年末)

	確認埋蔵量	世界シェア(%)	可採年数
石油 (億バレル)	2,618	24.9	85.0
ガス (兆立方メートル)	6.22	4.0	100 年以上
石炭 (100 万トン)	-	-	-

(出所) BP Statistical Review of World Energy 2002

石油の確認埋蔵量は世界第一位であり世界全体の 24.9%を占めている。ガスはロシア、イラン、カタールに次ぐ世界第四位の埋蔵量を有している。

(5) エネルギー源別生産動向 (石油換算 百万トン)

	石油	ガス	石炭	原子力	その他	合計
1999	411.9	41.6	-	-	-	453.5
2000	441.4	44.8	-	-	-	486.2
2001	422.9	48.3	-	-	-	471.2

(出所) BP Statistical Review of World Energy 2002

石油生産は OPEC の生産調整政策に基づいており、2001 年は減少しているが世界第一位の生産量。天然ガスは堅調に生産量が増加しており 1999-2001 年で年平均 7.8%の高い伸びを示している。

(6) エネルギー輸出入動向

	原油(千 B/D)		石油製品(千 B/D)		ガス (mcf/d)		石炭	
	輸入	輸出*1	輸入	輸出*2	輸入	輸出	輸入	輸出
1999	-	5,719.7	-	1,279.7	-	-	-	-
2000	-	6,253.1	-	1,228.1	-	-	-	-
2001	-	6,035.9	-	1,082.6	-	-	-	-

*1 再輸出を含む

*2 再輸出並びに天然ガスプラントから回収される石油製品 (LPG、天然ガソリン) の輸出量を含む

(出所) OPEC Annual Statistical Bulletin 2001

2000 年は OPEC が増産に実施したことから前年比 53.3 万 B/D 増加した。しかし、OPEC が 2001 年には再び減産に転じた結果、2001 年の原油輸出は前年比 21.7 万 B/D 減少した。

(7) 石油需給バランス (千 B/D)

	原油				石油製品			
	生産*1	輸入	輸出*2	国内処理	生産*3	輸入	輸出*4	消費
1999	7,564.7	-	5,719.7	-	1,593.2	-	1,279.7	908.4
2000	8,094.5	-	6,253.1	-	1,649.7	-	1,228.1	937.0
2001	7,888.9	-	6,035.9	-	1,636.9	-	1,082.6	982.0

*1 クウェートとの中立地帯の生産を含む

*2 再輸出を含む

*3 天然ガスプラントから回収される石油製品 (LPG、天然ガソリン等) の生産量は除く

*4 再輸出並びに天然ガスプラントから回収される石油製品 (LPG、天然ガソリン) の輸出量を含む

(出所) OPEC Annual Statistical Bulletin 2001

原油生産は 1999 年の 756.4 万 B/D に対し 2000 年が 809.4 万 B/D、2001 年が 788.9 万 B/D であった。この変動は OPEC の国別生産枠に基づいた変動である。原油輸出量も原油生産量に応じた変動となっている。一方石油製品の国内消費は 1999 年の 90.8 万 B/D から 2001 年には 98.2 万 B/D と徐々に増加している。

(8) 月別原油生産動向 (万 B/D)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2001	871	820	820	794	800	801	800	790	775	762	760	760
2002	730	720	731	740	740	750	755	760	770	785	780	800
2003	840	920										

* 中立地帯の生産量を含む

(出所) Middle East Economic Survey (MEES)

2001 年以降の OPEC の減産政策によって生産量は 2001 年 1 月の 871 万 B/D から 2002 年 2 月には 720 万 B/D まで減少した。しかし、2 月以降は増産傾向にあり、2002 年 12 月の生産量は 800 万 B/D でこれは 12 月時点の生産枠 (705.3 万 B/D) を 94.7 万 B/D 超過している。2002 年 12 月に開催された第 122 回臨時総会で OPEC は 2003 年 1 月からの生産枠の拡大 (2170 万 B/D 2300 万 B/D) と超過生産の削減を決定し、サウジの生産枠は 705.3 万 B/D から 747.6 万/D へ引き上げられた。2003 年 1 月の生産量は 840 万 B/D でこれは 1 月時点の生産枠 (747.6 万 B/D) を 92.4 万 B/D 超過している。

なお、2003 年 1 月に開催された第 123 回緊急総会で OPEC は、ベネズエラのゼネストによる急激な生産削減を補うため、2003 年 2 月からの生産枠を更に拡大 (2300 万 B/D 2450 万 B/D) と決定し、サウジの生産枠は 747.5 万 B/D から 796.3 万 B/D へ引き上げられた。2003 年 2 月の生産量は 920 万 B/D となっている。

(9) 石油在庫動向

原油・石油製品の在庫量に関するデータは公表されていない。MEES によれば、サウジは国内に 5 つの石油製品貯蔵施設を建設する計画であり、2003 年 2 月 18 日に 5 件あるうちの 3 ヶ所目の貯蔵所が完成した (MEES 2003 年 2 月 24 日)、合計貯蔵能力は 1250 万バレルになるという。

3 . エネルギー政策の概要

(1) 政策担当機関・部門・主要 V I P

2000 年 1 月にファハド国王の勅令により設立された石油・鉱物資源問題最高評議会 (Supreme Council for Petroleum and Mineral Affairs : SCPM) が石油・天然ガス鉱物資源政策全般、国営石油会社であるサウジアラムコの CEO 人事を始めとする全般的な経営方針の最終決定権を有している。

なお、この勅令ではサウジアラムコが石油・天然ガスの上流部門について排他的な権利を持つと明記されていたが、翌 2 月に再度勅令が出され、天然ガスの上流部門を SCPM の管轄下に置くよう修正がなされた。

SCPM はファハド国王が議長を務め、アブダッラー皇太子 (副首相)、スルターン国防・航空相 (第 2 副首相)、サウド外相、ナイミ石油・鉱物資源相、サウジアラムコ CEO など 11 人で構成されている。

石油・鉱物資源省は石油、天然ガス、その他鉱物資源に関連した政策を策定している。また国営石油企業であるサウジアラムコを始めとしたこの分野で活動する企業の監督を行っている。

サウジアラムコはサウジ国内の炭化水素の開発・生産から販売に至るまでの操業を行っている。なお、ナイミ石油・鉱物資源相は同社の Chairman of the Board of Director を務めている。

(2) 基本政策

国家財政の大半を石油収入に依存しているため、国家財政の安定のためにも適切な水準に石油価格を維持することを目指している。また、高すぎる石油価格も石油需要の低迷、石油代替エネルギーの開発促進、非 OPEC 産油国の生産増加という問題を引き起こすため、石油消費国、非 OPEC 産油国と協調して石油価格を安定化する政策をとっている。

2000 年 8 月、SCPM はサウジの基本的な石油政策として以下を確認している。

石油市場の安定と石油消費国に対する安定供給を保証するため、OPEC 内外の産油国と協力していくこと。

石油産業をサウジ経済の発展に寄与させるとともに長期的に石油収入を極大化すること。

世界のエネルギー消費において石油の地位を維持するとともにサウジの販売シェアを維持すること。

いつでも適切な生産が行うことができるような（余剰）生産能力を維持すること。サウジでは人口の急増もあり将来的に発電や淡水化プラントで利用するエネルギーの需要が大きく増加することが見込まれている。石油生産量が OPEC 生産枠により制限される一方で国内の石油需要が増加することは輸出の減少となる。また、石油収入に過度に依存した脆弱な経済構造や若年層の雇用が大きな問題となっており経済の構造改革が急務となっている。このため、サウジでは石油輸出の最大化のため天然ガスの国内有効利用を促進し、天然ガスの国内利用を通じた電力、淡水化、化学等の国内産業基盤の整備・発展を期待している。

以上を背景として、サウジの天然ガス基本政策は以下のとおりとなっている。

上流部門では原油生産に影響されない構造的な天然ガスの開発を進めること。

下流部門においては油田から発生する天然ガスを有効利用するためマスター・ガス・システム（MGS）と呼ばれる天然ガス回収装置・輸送網を拡充すること。

天然ガス開発・利用プロジェクトを推進し電力、淡水化、化学等の国内産業基盤の整備・発展を図ること。

（3）最近の重点課題と取組み

原油価格を OPEC の目標価格帯（バスケット価格で 22-28 ドル/バレル）に安定させるため、生産枠に応じた生産を行っている。2002 年 1 月以降のサウジの生産枠は 705.3 万 B/D となっているが、2003 年に入ってからさらに 2 回生産枠を引き上げられた（2003 年 1 月からサウジの生産枠は 747.6 万 B/D、また 2003 年 1 月に開催された第 123 回の OPEC 緊急総会でサウジの生産枠は 796.3 万 B/D までに増加された）。ゼネストによるベネズエラの減産分を補うための増産を行っているため、2003 年 2 月の生産量は 920 万 B/D と生産枠を大きく上回っている。

IEA によれば、現時点でのサウジの原油生産能力は 950 万 B/D であり、現時点では余剰生産能力があまりない。ただし、90 日以内には生産能力を 100 万 B/D 増加させることができるとされている。また長期的な石油需要の増加に対応すべく Qatif 油田（50 万 B/D）、Khurais 油田（80 万 B/D）、Abu Saafa 油田（30 万 B/D）、Haradh 油田（30 万 B/D）等の開発が計画されている。なお、サウジの現行生産能力については 1,000 万 B/D ~ 1,050 万 B/D とする見方も多い（例えば EIA は 1,000 万 B/D、Deutsche Bank

は1,050万B/Dと見積もっている)。

Qatif 油田、Abu Safah 油田の開発計画は、マネジメントに関する契約が2001年に Foster Wheeler との間で締結され、EPC(engineering, procurement and construction) 契約が伊 Snamprogetti との間で2002年3月に締結された。完成は2004年7月の見込みとなっている。2002年10月にサウジアラムコ役員会は契約者からプロジェクトの契約納期どおりの完了を確認している。

現在、複数の外国企業との間で天然ガス開発及び利用プロジェクトの最終交渉を行っている(ガス・イニシアチブ)。ガス・イニシアチブはコアベンチャーと呼ばれる3件のプロジェクトで構成される。各プロジェクトの概要および交渉経緯は以下のとおり。

表1 サウジアラビアのガスプロジェクト

プロジェクト	参加企業(権益)	概要
コアベンチャー No.1 (南ガワール地域開発)	エクソンモービル* (35%) BP (25%) RD シェル (25%) フィリップス (15%)	投資金額 120-160 億ドル。 Haradh ガス田の開発、ルブアルハリ地域の探鉱、ガス生産・処理プラント、パイプライン、発電・淡水化・石化プラント、
コアベンチャー No.2 (紅海地域開発)	エクソンモービル* (60%) オキシデンタル (20%) マラソン (20%)	投資金額 30-50 億ドル。 Midyan/Bargan ガス田の開発、ヤンブーへのパイプライン、発電・淡水化・石化プラント、
コアベンチャー No.3 (シャイバ地域開発)	RD シェル* (40%) トータルフィナエルフ (30%) コノコ (30%)	投資金額 50 億ドル。 Shaybah/Kidan ガス田の開発、南ガワールのガス処理プラントまでのパイプライン、発電・淡水化・石化プラント

* プロジェクトリーダー

表2 ガス・イニシアチブに関する交渉経緯

月 日	経 過
1998年9月	アブダッラー皇太子が主要米国企業を訪問、石油・ガス部門における事業計画書の提出を求める。
1999年1月	ナイミ石油鉱物資源相がサウジの石油・ガス部門への投資は特定の国籍に限定されないと発言。
1999年2月	米リチャードソン・エネルギー長官がサウジを訪問。外国企業による対サウジ投資についてサウジ側は上流部門よりむしろ産業基盤となる下流部門への投資を求めている姿勢を示した。しかし、ガスに関しては電力や淡水化事業、石油化学などの一貫統合型プロジェクトという形であれば上流部門の開放がありうることを示唆。
2000年7月	サウジは3件のガス開発・利用プロジェクト(コアベンチャー)を公表、ショートリストされた企業に対し各プロジェクトのプロポーザルを提出するよう要請。
2000年12月	今後の交渉継続に関する Letter of Intent がサウジと石油会社各社の間で締結される。

2001 年 2 月	<p>サウジは各プロジェクトへの入札企業を発表。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コアベンチャーNo. 1 (南ガワール地区開発) <p>エクソンモービル、RD シェル、BP、シェブロンテキサコ、トータルフィナエルフ、エニ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コアベンチャーNo. 2 (紅海側開発) <p>エクソンモービル、RD シェル、トータルフィナエルフ、エンロン / オキシデンタル、マラソン、コノコ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コアベンチャーNo. 3 (シャイバー地区開発) <p>エクソンモービル、RD シェル、トータルフィナエルフ、エンロン / オキシデンタル、フィリップス、マラソン、コノコ</p>
2001 年 6 月	サウジと外国石油会社 8 社との間で天然ガス部門開放に関する予備的契約書が締結された(プロジェクト別の参加企業、各社シェアは表 1 参照)。
2001 年 7 月	予備契約を締結した 8 社と、サウジ側の関係閣僚やプロジェクト実行を担うサウジアラムコとの会合が開かれ、3 つのプロジェクトについての本格的な交渉が始まった。交渉の最終目標である本契約の締結期限は 12 月 16 日に定められた。
2001 年 12 月	本契約の締結期限が 2002 年 3 月上旬まで延長される。
2002 年 6 月	アブダッラー皇太子がプロジェクトリーダー - であるエクソンモービル、RD シェルと会談するも交渉成立には至らず。
2002 年 9 月	サウジが外資に対しプロジェクトの最終提案を送付。
2002 年 11 月	外資がサウジの最終提案に対し返答書を提出。内容はサウジ側を失望させるものであった様子。サウジ側は外資に対し 11 月末から 12 月中旬に直接協議を行う用意があることを示唆し、年末までに再度返答するよう求めている。(MEES 2002.11.25)
2003 年 1 月	サウジ側の交渉をリードとする Saud al-Faisal 外相によれば、CV1 と CV3 に関する政府側の交渉は完了し、1 月末から technical negotiations を開始する予定であると発表した。特に CV3 については、交渉は前進しつつあるとされている。(Arab Oil & Gas 2003.2.1)
2003 年 2 月	サウジのシュエラ委員会は、サウジ国内のガス開発を国内・外国石油企業に開放することを提言した。(MEES 2003. 2. 3)
2003 年 3 月	ExxonMobilのCEOは3月4日にアナリストとの会合において、イラク問題の帰趨が定まるまでは、交渉の進捗が見込めない状況となっていると述べた。

4 . エネルギー産業の概要

(1) 石油産業

国営石油会社であるサウジアラムコが上流部門から下流部門に至る操業を独占して行っている。サウジアラムコは当時の米国メジャー4社(シェブロン、テキサコ、エクソン、モービル)の共同出資企業である Arabian American Oil (1948 年設立)を国営化した企業で 1988 年に設立された。

現在、石油開発・生産はクウェートとの中立地帯を除きサウジアラムコが独占している。

中立地帯（陸上）では Saudi Arabian Texaco が権益を所有し石油生産を行っている。一方、中立地帯（沖合）ではアラビア石油が権益を所有し石油生産を行っていたが、この権益は 2000 年 2 月に失効し、以降サウジアラムコがクウェート側とともにその操業を引き継いでいる。

サウジ国内には製油所が 8 つあり、うち 6 つはサウジアラムコが所有・操業している。残る 2 つはエクソンモービル、RD シェルがそれぞれサウジアラムコとの合弁製油所（50：50）を所有し操業している。アラビア石油が所有していた Khafji 製油所は 2000 年 2 月の権益失効後サウジアラムコに操業が引き継がれている。サウジの 2001 年末時点の精製能力は 174.5 万 B/D となっている。

サウジアラムコは海外下流部門にも参入しており、米国（Motiva Enterprises）、韓国（Ssang Yong Oil Refining）、フィリピン（Petron）等で精製事業を行っている。

サウジの民間企業は石油開発・生産、精製事業に参入することが許されていない。このためサウジ国外での石油開発に参入している。例えば Nimir Petroleum はコロンビア、ロシア、カザフスタン、オマーン、アゼルバイジャン等で権益を所有し開発活動を行っている。また、Corral Petroleum Holdings はスウェーデンとモロッコで精製事業に参入している。

（2）天然ガス産業

石油同様サウジアラムコが探鉱・開発・生産の上流部門から精製・輸送・配給・販売に至る下流部門までの活動を行っている。

天然ガスの開発・生産はサウジアラムコが独占して操業を行っているが、現在外国企業の参加の上で天然ガス開発・利用を進めるプロジェクト（ガス・イニシアチブ）の交渉を行っている（前述 3-3 参照）。

天然ガスは現状では輸出されておらず国内利用されている。天然ガスの国内利用はマスター・ガス・システム（MGS）の稼動によって大幅に向上している。MGS とは各油田・ガス田で天然ガス（原料ガス）を回収し 4 箇所（Berri, Shedgum, Uthmaniya, Hawiyah、合計処理能力 7.45BCF/日）のガス処理プラントで消費用の精製ガスと NGL に分離するものである。NGL はその後 2 箇所（Juaymah, Yanbu）のプラントでエタン、ブタン、プロパン、ペンタン、天然ガソリンに分離される。このうちブタン、プロパンは主に輸出されている。当初 GMS は随伴ガスの利用が中心であったが、最近では非随伴ガスの処理も行っている。

（3）電力産業

サウジの発電能力は 25,000MW（2001 年央）。政府は 2023 年までに発電能力を 66,000MW まで拡張する計画である。この拡張計画の総費用は 3,400 億サウジリヤル（SR）。内訳は発電部門 1,770 億 SR、送電部門 920 億 SR、配電部門 710 億 SR。

政府は電力部門のリストラ・民営化を計画している。1999 年にはこれまでの 10 の地域電力会社体制が廃止され、発・送・配一貫の国営電力会社である Saudi Electricity Company (SEC) が設立された。政府は最終的に SEC の出資比率を 20% まで削減する予定で、発電部門は IPP の参入を計画している。サウジの貿易相は、2003 年 1 月に National Energy Company (NEC) という民営の電力・水・下水企業の設立を発表した。同社の電力部門に関する主な事業内容は、発電・送電・配電に関する投資を行うこと、また電力部門におけるプロジェクトを実施することである。

5 . 最近の重要トピックス

ガス・イニシアチブを巡る国際石油会社との交渉は、上流部門における国際石油会社の資金拠出額、探鉱エリアの拡大範囲、サウジアラムコを始めとするサウジ企業のプロジェクトへの関与などを巡る意見がまとまらず、2002 年 8 月に開催された交渉でも結論に達しなかった。2002 年 9 月、サウジは外資側にプロジェクトの最終提案をしたが、これに対する外資側の反応はサウジ側を満足させる内容ではなかった模様。2003 年 1 月、サウジ側の交渉をリードとする Saud al-Faisal 外相によれば、CV1 と CV3 に関する政府側の交渉は完了し、1 月末から technical negotiations を開始する予定であると発表した。CV2 については新しい検討を行うために無期延長になった。今後の交渉日程について交渉は 2003 年 2 月後半に両者による協議を完了する予定であったが、2003 年 3 月時点で、まだ具体的な情報は届いていない。

MGS に関して、2003 年 7 月に 5 番目のプラント (Haradh) が完成する予定となっている (計画より 5 ヶ月前倒しの完成予定、2002 年 11 月時点で進捗率 71%)。これが完成すると MGS の合計処理能力は 8.95BCF/日まで拡大することになる。

サウジ政府は 2002 年 11 月 11 日の閣議において 20 にわたる業種の民営化計画を承認した。Saudi Press Agency によれば Saudi Basic Industries Corporation (SABIC) や発・送・配一貫の国営電力会社である Saudi Electricity Company (SEC) 国内の製油所も対象となっていると報じている。

サウジ政府は 2002 年 11 月 27 日に臨時閣議において 2003 年度予算を承認した。歳入はその約 8 割を占める原油輸出収入の増加によって 2002 年度予算に比較して 8% 増加の 1700 億サウジリヤルを見込む一方で歳出も 3% 増の 2090 億サウジリヤルを見込んでいることから 390 億サウジリヤルの赤字予算となっている。なお、政府は予算前提の原油価格や輸出量について発表していないが、サウジの大手銀行 Saudi American Bank のチーフ・エコノミスト Bourland 氏によれば、「サウジ輸出原油価格の平均で、2002 年度予算並みの 17 ドル/バレル程度で置いており、生産量が 2002 年の前提 730 万 B/D 程度から 750 - 800 万 B/D へ増加すると見込んでいるため、その分が歳入増となる」と想定している (MEES では 18 ドル/バレルと予測)。また、2002 年度については原油価格が想定原油価格を上回り歳入が増加したことから予算上では 450 億サウジリヤル

の赤字であったが、実際には 210 億サウジリヤルまで赤字幅が縮小する見込みとなっている。

2001 年 9 月に発生した米同時多発テロに多くのサウジ人が関わっていたことで米国とサウジ両国の間で緊張が高まっている。最近では、米テロ事件の実行犯 2 人にサウジの駐米大使夫人の寄付金が流れたとの疑惑が浮上し両国関係にとって新たな火種となっている。その後も対米輸出用のタンカー用船を進めるなどの動きがとられている。一方、ベネズエラのゼネストによる供給途絶の影響を緩和し、供給減少分を補うためサウジからアメリカ向けの輸入量は 2002 年 12 月に前月比 34.1 万 B/D 増の 181.5 万 B/D となった。因みに、2002 年のサウジからアメリカ向けの総合原油量は前年比 5.6%減の 152 万 B/D となった。

6 . 我が国とのエネルギー分野での関り

2002 年の原油輸入に占めるサウジ産原油の割合は 22.6% (中立地帯除く)。UAE に次ぐ第 2 番目の供給国となっている。

2002 年のサウジからの石油製品輸入はナフサ (322 万 KL)、灯油 (6.2 万 KL)、LPG (461 万トン (2001 年のデータ)) でそれぞれ第 4 位、第 7 位、第 1 位の供給国となっている。

アラビア石油はクウェートとの中立地帯沖合に石油採掘権を有していたが、サウジ側分の採掘権は 2000 年 2 月に失効した。

以上

お問い合わせ : ieej-info@tky.ieej.or.jp